

経営概要書

法人名：秋田内陸縦貫鉄道 株式会社 (株8)

1 法人の概要			
代表者職氏名	代表取締役社長 吉田 裕幸	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	北秋田市阿仁銀山下新町41-1	設立年月日	昭和59年10月31日
電話番号	0186-82-3231	ホームページ	www.akita-nairiku.com
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名		出資(出捐)額(千円)
	秋田県		115,800
	北秋田市		68,100
	仙北市		46,200
	その他1村16団体		69,900
合計		300,000	100.0%
設立目的	国鉄改革に伴い鷹角線は廃止対象路線に選択されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係町村が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日に会社を設立した。		
事業概要	秋田内陸縦貫鉄道の経営、旅行業法に基づく旅行業、広告宣伝業、保険代理業・その他これらの事業の関連事業		
事業に関連する法令、県計画	鉄道事業法、ふるさと秋田元氣創造プラン		

2 令和元年度事業実績

全線開業30周年イヤーとして記念式典並びに企画事業を実施した。鉄道事業において、前年度に引き続き海外ツアーは初の3万人を超える伸びを示し、輸送人員対前年101.1%で終わることができた。一方、関連事業においては、企画事業等の展開を図ったが、旅行業の事業縮小や直営「こぐま亭」及び車内販売の人材不足による販売力の低下、更には新型コロナウイルスにより3月にはツアー団体のキャンセルなどで利用者の激減となった。経費については、今冬の暖冬少雪により除雪費や動力費等が減少となったが、補助事業に係る修繕費の増加等により対前年104.6%となった。全体として、経常損失額1億8千8百万円(対前年1百万円減少)となり、前年度に引続き累積赤字の削減を図ることができた。

<事業目標>					
項 目		区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
輸送人員(人)		目標	331,000	294,000	271,000
		実績	275,587	260,837	263,672
売上高(千円)※受託事業収入除く。		目標	204,923	209,815	217,316
		実績	180,287	192,699	181,901
顧客満足度指数		目標	71	75	75
		実績	73	72	※-

3 組織				※コロナの影響で未実施			
①役員数(R2.7.1現在) (単位:人)				②職員数(R2.4.1現在) (単位:人)			
区 分	取締役		監査役	R1	R2	正職員	
	R1	R2					
常勤	1	1				平均年齢	
内、県退職者						46.9	歳
内、県職員						平均勤続年数	
非常勤	3	3	2	2		19.5	年
内、県退職者						平均年収	
内、県職員	1	1				(R1年度)	
計	4	4	2	2		3,262	千円
内、県関係者	1	1					

4 財務				③取締役会回数			
①損益計算書 (単位:千円)				平成30年度	4	令和元年度	5
区 分		平成30年度	令和元年度	②貸借対照表 (単位:千円)			
売上高		210,485	193,058	区 分		平成30年度	令和元年度
売上原価		387,268	420,627	流動資産		172,700	190,629
売上総利益		△ 176,783	△ 227,569	固定資産		112,038	115,193
販売費及び一般管理費		110,829	100,570	資産計		284,738	305,822
人件費(売上原価含む)		207,172	203,541	流動負債		118,472	127,238
営業利益(損失)		△ 287,612	△ 328,139	短期借入金		40,000	40,000
営業外収益		98,289	140,073	固定負債		3,315	7,792
営業外費用		145	158	長期借入金			
経常利益(損失)		△ 189,468	△ 188,224	負債計		121,787	135,030
特別利益		572,359	551,250	資本金		300,000	300,000
特別損失		372,359	351,250	利益剰余金等		△ 137,049	△ 129,208
法人税、住民税・事業税		2,892	3,935	純資産計		162,951	170,792
当期純利益(損失)		7,640	7,841	負債・純資産計		284,738	305,822

<主な経営指標>				
項 目		算 式	平成30年度	令和元年度
経常収支比率		経常収益÷経常費用×100	62.0%	63.9%
流動比率		流動資産÷流動負債×100	145.8%	149.8%
自己資本比率		純資産計÷負債・純資産計×100	57.2%	55.8%
有利子負債比率		有利子負債÷純資産計×100	24.5%	23.4%

5 県の財政的関与の状況				
区 分		平成30年度	令和元年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	補助金	300,261	410,057	鉄道軌道輸送対策事業費補助金、秋田犬の里魅力アップ促進事業補助金
	委託費			
	指定管理料			
年度末残高	貸付金			
	損失補償			
	その他の財政支出(基金等)			

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
地域の生活路線として、また交通弱者にとって欠くことのできない公共交通機関として地域振興にも大きな役割を果たしている。	常勤の代表取締役のもとで、総務企画部と運輸部の2部体制で運営し、かつ多種事業を実施しているほか、業務の効率化による要員の最適化に取り組んでいる。	海外を含む旅行会社への営業に継続的に取り組み、インバウンド利用33,344人（対前年度4,752人増）と過去最高を更新している。沿線の少子高齢化の影響を観光利用の増加でカバーできたが、「こごま亭」等の関連事業収入が前年度比82.8%となり、収入目標値を上回ることができなかった。	会社、沿線2市、県による4者合意において経常損失2億円以内の目標を設定しているが、令和元年度は前年度より損失額が減少し、継続して目標を達成している。更に、当期純利益を計上し、累積赤字を縮小することができた。

Ⅱ 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 第3期ふるさと秋田元氣創造プランでは、県民の生活に必要な交通手段であるとともに、国内外からの誘客を進めるための貴重なコンテンツに位置付けられている。利用者は減少傾向にあるものの、沿線住民の生活を支え、観光消費をもたらし、地域の活性化に貢献している。	A 経営が厳しい中であっても、社員のやる気を引き出すための組織体制の構築や、適材適所を目指した配置転換を実施しており、必要最小限の人数で効率的な運営を行っている。旅行業出身の代表取締役は常勤であり、取締役会は四半期ごとに年4回以上開催されている。	B 人口減少や少子化に伴う沿線住民の利用の減少が続いており、定期利用収入は減少を続ける一方、首都圏や台湾をはじめとする国内外への積極的な営業活動により、団体利用や海外からのインバウンドが好調に推移している。今後は、利用促進活動の更なる強化を図ることが求められる。	C 令和元年度は、2月・3月の新型コロナウイルスの影響により、鉄道事業収入や関連事業収入が前年度を下回ったものの、鉄道利用促進に向けた様々な取組や経費削減の結果、経常損失は1億8千80万円と前年度より減少し、目標（経常損失2億円以内）を5年連続で達成している。

Ⅲ 外部専門家のコメント

これまでの営業努力が実を結び、1月までの鉄道収入は、対前年比108%で推移していたが、2月以降新型コロナウイルス感染症の影響でツアー客のキャンセル等もあり、業績は急速に悪化した。ただ最終的には、輸送人員は増加し、鉄道収入も昨年度より僅かに上回る水準に落ち着いた。営業収益全体では、関連事業収入等の減少の影響で、昨年度より減少して193百万円となった。一方で営業費用も、全般的な経費の縮減等に努めたものの、鉄道車両の維持修繕に係る修繕費が前年度より大幅に増加したこともあり、営業赤字は328百万円まで膨らんでいる。なお、県から交付された車両の維持修繕に係る補助金等135百万円は、雑収入として営業外収益に計上することにより、目標とする「経常損失2億円以内」を達成できたとしている。なお従来から補助金に関しては、法人と県・北秋田市・仙北市の四者間で、事業運営にかかる補助金の合意（2億円）がなされており、特別利益に計上されているが、新型コロナウイルス感染症の影響で最近では自治体の負担も大きい。なかなか厳しい状況であることに変わりはないが、沿線住民の期待に応え、今後も事業を継続していくためには、更なる対策が必要である。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画上は「本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。地方鉄道を運営しており、地域住民の交通手段の確保や地域活性化において大きな役割を果たしている。	A 常勤の役職員がおり、組織体制は整っている。	B 輸送人員、売上高ともに目標には達しなかった。ただ、輸送人員は目標値の97%の水準には達していた。(※新型コロナウイルス感染症の影響により顧客満足度調査を実施できなかったため、2項目により評価)	C 単年度の経常損失は目標の2億円以内となったが、累積損失が多額で、解消までには長期間を要する。引き続き、収入の確保とコスト管理の徹底による収支改善が求められる。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	B	4 財務状況	C
---------	---	--------	---	--------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

中期経営活性化計画に則り、鉄道事業の根幹である「安全・安定輸送の確保」を第一に掲げつつ、経営目標の達成を目指した取組を全社一丸となって続けてきた。令和元年度経営目標として「1. 運転事故ゼロ 2. 当期純利益の確保（経常損益▲2億円以内の維持） 3. CSR経営の具現化」を掲げ、全線開業30周年事業と称して実施した30の企画のほか、阿仁合駅2階への「北秋田森吉山ウエルカムステーション」のオープン、秋田犬列車整備事業による観光列車「笑EMI」の運行などを実施した。結果として、インバウンド団体利用33,344人（対前年4,752人増）となり、過去最高の利用を更新した。また、伊勢堂岱遺跡最寄りの小ヶ田駅を縄文小ヶ田駅に改称をし、地域の魅力アップを図るなど、利用者の拡大と収益基盤に努めた。